

④「森里川海の自然資本を活かした持続可能な町づくり」

株式会社日経 BP 社 日経エコロジー&日経 BP 環境経営フォーラム

生物多様性プロデューサー・富山大学客員教授 藤田 香

富山で「環境」といえば、環境未来都市やコンパクトシティ、レジ袋廃止などの話が挙がると思う。しかし、全国的に見ると、富山のイメージとして挙げられるのは魚がおいしい、薬のまち、立山黒部アルペンルート、豊かな水などで、環境ではなく、食、福祉、観光の文脈で語られることが多い。

環境行政は地球温暖化対策、資源循環、生物多様性の3本柱から成る。富山の魚や水、立山黒部アルペンルートはこれの中で生物多様性に関係するが、それを富山の大きな柱として打ち出すことはあまりされておらず、環境とのつながりはさほど認識されてこなかった。しかし、富山市の環境未来都市構想には、低炭素だけでなく、農業・林業・森林の保全も含まれている。



豊かな自然を持つ富山県 自然活用したまちづくりを

生物多様性や自然資本の問題は、これまで国やNGOが取り組むものと思われてきたが、きちんと取り組まないと事業リスクになり、取り組めばチャンスになるという認識が産業界にも広がって、今は事業として生態系や生物多様性に取り組む企業が増えている。

例えば、トヨタ自動車は、燃料電池車で走行時のCO₂を減らしてもその部品を作る際にCO₂が発生したり、タイヤの材料となる天然ゴムを調達するために生態系に負荷をかけるというジレンマを抱えている。昨年、「トヨタ環境チャレンジ 2050」としてライフサイクルCO₂ゼロへの挑戦を打ち出したが、温暖化対策と生物多様性保全のバランスをとるのは難しい課題だ。NGOと協働し、大きな投資をしながら進めている。

企業は資源確保だけでなく、評判リスクも恐れて、生態系に配慮した製品開発や土地を活用する際の森づくりなどにも目を向けている。経営者は生物多様性を無視できない時代になっているのである。

魚の持続可能な調達が問題化 富山も環境配慮でアピールを

富山は自然資本が豊かである。この豊富な自然資本を単に消費するだけではなく、もっと増やしてうまく活用し、アピールした方がいいと思う。富山ならではの自然を活用した製品やエコツアー、文化体験をもっと広めたり、環境に関わる先進技術を掘り起こしたりして、若者たちが地元を誇りを持てるような施策の一つに環境を据えてほしい。

県は既に生物多様性戦略を立てており、立山連峰から富山湾に至る生態系のつながりの確保や野生生物の保護、生物多様性保全型の農林水産業も目標に盛り込まれている。

11月11日、東京で「魚から考える日本の挑戦 2016」という500人規模のシンポジウムを開催した。ロックフェラー財団など国内外3団体と共催で、小池百合子都知事も出席した。東京では豊洲問題があり、しかも東京オリンピック開催を控えて、持続可能な調達が大きなテーマになっている。オリンピックで使う木材や紙、魚など全ての農林畜水産物に

において、環境に配慮しつつ、人権にも配慮するため、調達コードの策定を進めているところである。

魚を取り巻く状況は非常に深刻で、クロマグロやニホンウナギが絶滅危惧種に指定されたほか、日本周辺で漁獲される 52 魚種 84 系群のうち 41 系群の資源量が極めて減少し、日本の漁獲量は最盛期の 4 割まで落ち込んでいる。その一方で、和食はユネスコの世界無形文化遺産に登録され、人気が非常に高まっていることもあり、魚のサステナビリティは大きな関心事となっている。

特に問題になっているのは資源管理や違法漁業対策、サプライチェーン管理である。それに対応して、例えば Google は、漁船がどこにいるかを衛星で確認し、違法漁業を取り締まれる仕組みを IoT で作ろうとしている。上流で環境配慮や人権配慮ができているか、下流の企業が管理しようと乗り出しているのである。

日本では、イオンが持続可能な調達原則や水産物調達方針を定め、持続可能な形で漁獲したことを第三者的に保証する海洋管理協議会（MSC）や水産養殖管理協議会（ASC）などの機関の国際認証を受けたエコラベル製品を増やすなど、具体的な取り組みを進めている。普及啓発にも力を入れていて、未来の世代に環境教育をしながら魚をおいしく焼きあげて商品を提供するなどして、魚の魅力と持続可能性の大切さの両方を伝えている。

また、西友はこのほど、東京湾のスズキを持続可能な形で捕るための漁業改善プロジェクト（FIP）の魚を販売すると発表した。

日本水産は、バナメイエビをインドネシアやチリで養殖・輸入していたが、マングローブ林への環境負荷や養殖場で働く労働者への人権問題への懸念があり、海外からは撤退し、微生物を使って水を浄化し、水を

ほとんど交換しなくて済む処理施設を開発して国内の陸上養殖に切り替えた。

宮城県南三陸町の戸倉では、スギ林で森林管理協議会（FSC）認証を、養殖カキで ASC 認証を取得した。さらに、食品廃棄物を使ってバイオガス発電を行い、最近のカキ殻などの水産系廃棄物を混ぜて再資源化や堆肥化も試みている。このように、生物多様性でブランディングするケースが出てきている。

富山県に目を向けると、漁業生産量の 52%が沿岸の定置網で、ホタルイカやブリなど、食のブランディングはできているが、環境配慮というブランディングはまだ行われていない。氷見の漁師の方々は「定置網は網の目の大きさを変えることで捕れる魚の大きさを管理できるうえ、入った魚の 8 割が網から出ていくため乱獲をしない非常にサステナブルな漁獲方法だ」と言っていた。資源として環境配慮していることをもっと打ち出してもよいのではないかな。加工食品の開発やサステナブル・シーフード、エコツアー、シーカヤック



での探検、観光船運航、漁船体験、食品加工体験などを行うのも面白いと思う。これまで網の技術や魚をいかに多く効率的に捕るかという方向で探知技術などが活用されてきたが、これからは資源を残すために技術を活用することがサステナブルであると思う。

生態系や自然資源を生かし 「自然資本」立県を目指そう

農業でも、富山県は水田率が96%だが、新潟県などに比べるとブランディングはまだまだできていない。しかし、環境に配慮して、森里川海の水循環を活用した自然農法で米づくりをしているところもある。林業でも、県産材の利用拡大を図っているほか、北陸初の大型木質バイオマス発電所が稼働しており、無花粉スギも非常に注目されている。

企業では、YKKが工場敷地で地域生態系を保全しようと、緑地評価システム SEGES で最高位の認証を取得した。生態系を守る企業の取り組みとして、とてもいい例だと思う。

自然資本が重視される背景には、最近の世界の金融業界の潮流がある。気候変動対策や水・森林に配慮している企業に選択的に投資する ESG（環境・社会・ガバナンス）投資や、逆に森林破壊をしている分野からのダイベスト（投資撤退）も起きている。

富山県でも、南砺市のエコビレッジ構想や、富山大学が協力している魚津三太郎塾の取り組みのほか、小さな商店が山森里川海をつなげる独自の商品を開発するなど、水循環をベースにビジネスを考える取り組みが動き始めている。富山の自然資源数は全国5位であり、生態系に配慮した観光名所も多いので、ぜひこれらを活用した産業が興ることを期待したい。

「自然資本」立県を推進し、富山県がヨーロッパアルプスのツェルマツトのようなまちとして認識されるようになれば面白い。

